

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東大

上場会社名 不二製油株式会社

コード番号 2607 URL <http://www.fujioil.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 海老原 善隆

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 柳井 哲郎

TEL 03-5418-1044

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	239,369	11.8	11,528	50.6	10,306	48.7	7,485	—
20年3月期	214,079	15.8	7,655	7.9	6,931	6.7	△841	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	87.07	—	8.9	5.8	4.8
20年3月期	△9.79	—	—	3.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △40百万円 20年3月期 1百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	172,087	87,801	48.9	978.67
20年3月期	183,388	88,359	45.7	975.66

(参考) 自己資本 21年3月期 84,128百万円 20年3月期 83,879百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	15,573	△9,263	△3,783	4,722
20年3月期	422	△8,614	5,698	2,832

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,289	—	1.5
21年3月期	—	7.50	—	9.00	16.50	1,418	19.0	1.7
22年3月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		23.4	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	105,800	△8.9	4,900	0.7	4,200	△6.2	2,700	△10.0	31.41
通期	223,400	△6.7	12,000	4.1	10,700	3.8	6,600	△11.8	76.78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15～17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 87,569,383株 20年3月期 87,569,383株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,607,272株 20年3月期 1,596,773株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	133,748	6.9	7,985	48.0	8,016	39.2	3,414	—
20年3月期	125,094	13.2	5,396	△4.2	5,760	△10.2	△1,374	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	39.72	—
20年3月期	△15.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	135,909	82,207	60.5	956.32
20年3月期	140,502	80,585	57.4	937.34

(参考)自己資本 21年3月期 82,207百万円 20年3月期 80,585百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	62,200	△4.2	2,800	△8.2	2,700	△11.8	1,600	△16.7	18.61
通期	130,000	△2.8	7,600	△4.8	7,500	△6.4	4,300	26.0	50.02

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半が原油などの原材料全般にわたる価格高騰によるコスト増、後半は世界的な経済環境悪化の影響による輸出産業を中心とした企業収益の急激な悪化に見舞われました。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、産地偽装問題などによる食の信頼性への関心が依然強い一方、景気悪化にともない消費者の低価格志向が一層高まるなど、企業のコスト対応力も求められました。

このような状況の中、当社グループは、新中期経営計画「革進・実行 2010」をスタートし、カンパニー制導入による事業ごとの採算管理の強化やスピーディーな意思決定などを着実に実行してまいりました。「安全・品質・環境」を最優先することを経営の前提とするとともに、スピードとイノベーションをキーワードに中期経営計画を推し進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高は2,393億69百万円（前期比11.8%増）、営業利益は115億28百万円（前期比50.6%増）、経常利益は103億6百万円（前期比48.7%増）、当期純利益は74億85百万円（前期は純損失8億41百万円）となりました。

### 当期の部門別概況

#### （油脂事業）

国内では、フライ用油脂は苦戦しましたが、一般加工用油脂などで南方系油脂が伸びたことやチョコレート用油脂などのスペシャリティ製品が堅調だったことに加え、不採算製品の見直しを続けたことにより、大幅な増収増益となりました。

海外グループ会社では、好調なチョコレート用油脂や精製部門での採算向上が寄与し、増収増益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,064億28百万円（前期比23.1%増）、営業利益は73億42百万円（前期比79.8%増）となりました。

#### （製菓・製パン素材事業）

国内では、チョコレート類が量販市場向けで減少しましたが、冷菓や製パン用チョコレートが堅調に推移し、好調な業績となりました。クリーム類、マーガリン・ショートニング類、フィリング類については、乳製品に替わる優れた機能性が市場ニーズにマッチし売上は伸びたものの、原料価格高騰による価格見直しが十分できなかったことなどにより、利益面では苦戦しました。製菓・製パン素材輸入販売は、海外子会社からの輸入帳合を外したことなどにより売上が減少しましたが、調理用加工素材などが伸び利益面では前期を上回りました。

国内子会社のデザート類はギフト、土産類が堅調だったものの、小売分野での売上不振が大きく、売上、利益ともに前期を下回りました。

海外では、インドネシアの子会社が原材料高の影響により減益となりました。シンガポールの子会社は東南アジア向けクリーム類やマーガリン類が順調に伸びたものの、海外乳原料高により日本向け輸出が減少したことなどにより、減益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は945億81百万円（前期比5.6%増）、営業利益は47億55百万円（前期比13.3%減）となりました。

#### （大豆たん白事業）

大豆たん白素材は、国内では発酵培地用途や冷食、惣菜市場向けが堅調だったことで、売上高は前年度を上回りましたが、原料高騰による販売価格見直しが十分でなかったことなどにより減益となりました。海外では、中国の子会社が工場の移転集約化による経費削減や製品見直し効果により、利益面で改善されました。

大豆たん白食品は、中国子会社からの輸入販売が大きく落ち込んだため減収となりましたが、品種統廃合によるコスト削減を積極的に進めたことにより利益面では大きな改善となりました。

大豆ペプチドは、国内では発酵培地用途向けが堅調に推移したことや、中国の子会社の海外市場向け販売が拡大したことにより、売上、利益面で改善しました。

水溶性大豆多糖類は、酸性乳飲料用途向けが国内外とも堅調だったことに加え、調理麺や米飯市場での需要も堅調となり、増収増益となりました。

豆乳は、量販市場が回復してきたものの、宅配市場の落ち込みにより減収となりましたが、経費削減に努めた結果、利益面では大きく改善しました。

通販は、当期にリニューアルしたイソフラバランスが好調でしたが、その他の落ち込みをカバーできず売上は前期を下回ったものの、経費削減に努めたことにより利益は改善しました。

以上の結果、当事業の売上高は383億58百万円（前期比0.9%増）、営業損失は5億69百万円（前期は営業損失19億14百万円）となりました。

## 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界同時不況の影響を受けて、輸出産業の不振、雇用の悪化、消費の低迷など国内景気の更なる悪化が懸念されます。

当社を取り巻く事業環境においても、食の安心・安全コストの増大、景気悪化を背景に消費の冷え込みや低価格志向などによる企業間競争がより一層激化するなど、引き続き厳しい経営環境になると予想されます。

このような状況下、当社グループは、2年目を迎える中期経営計画「革進・実行 2010」の重要課題を着実に推し進めてまいります。

油脂部門では、シンガポールでのチョコレート用油脂の新設備の稼働により、世界での拡販に注力いたします。国内外のパーム油事業で圧倒的な競争力を持つよう川上分野でのアライアンスも視野に入れ、事業の拡大を図ります。

製菓・製パン素材部門では、ホワイト系チョコレートの市場拡大が期待されるとともに、高級チョコレートの市場開拓を進めます。クリーム類、マーガリン・ショートニング類、フィリング類では価格メリットや他社にない機能性のある新製品を投入してまいります。

大豆たん白部門では、品種統廃合などによる経費削減や生産のコストダウンを更に推進するとともに、健康や利便性を追求した新製品の投入などにより拡販を図り、業績の改善に努めます。

通期の業績数値は、売上高2,234億円(6.7%減)、営業利益120億円(4.1%増)、経常利益107億円(3.8%増)、当期純利益66億円(11.8%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比113億1百万円減少し、1,720億87百万円となりました。主な資産の変動は、現金及び預金の増加18億89百万円、受取手形及び売掛金の減少15億74百万円、たな卸資産の減少29億27百万円、有形固定資産の減少60億25百万円、投資その他の資産の減少13億4百万円、であります。

当期末の負債は、前期末比107億42百万円減少し、842億86百万円となりました。有利子負債(リース債務含む)は、559億47百万円であり、前期末比69億89百万円減少しております。

当期末の純資産は、前期末比5億58百万円減少し、878億1百万円となりました。主な純資産の変動は、利益剰余金の増加60億98百万円、その他有価証券評価差額金の減少10億44百万円、為替換算調整勘定の減少53億33百万円であります。

この結果、1株当たり純資産は前期末比3円1銭増加し、978円67銭となりました。自己資本比率は前期末45.7%から48.9%となりました。

## ② キャッシュフローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ18億90百万円増加し、47億22百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

## 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動によるキャッシュ・フローは155億73百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の97億15百万円、減価償却費97億82百万円等による収入が売上債権の増加額14億22百万円、たな卸資産の増加額6億43百万円、法人税等の支払額24億67百万円等による支出を上回ったことによるものであります。

## 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動によるキャッシュ・フローは92億63百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出91億81百万円等によるものであります。

## 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動によるキャッシュ・フローは37億83百万円の支出となりました。これは、短期借入金の純増加額22億54百万円、長期借入による収入102億85百万円、長期借入金の返済による支出128億82百万円等の有利子負債返済による支出及び配当金の支払額12億89百万円等によるものであります。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	48.8	45.7	48.9
時価ベースの自己資本比率(%)	46.8	43.6	52.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.0	148.9	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.6	0.3	10.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により計算しております。

- (注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。生産設備投資、新規事業投資および研究開発投資などの経営基盤強化や成長戦略の為に必要な内部留保資金を維持しつつ、長期的な視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを基本としております。配当金につきましては、財務状況や利益水準、配当性向等を総合的に判断し実施してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり9円とし、年間の配当金は16円50銭とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、年間1株当たり18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 原料相場の変動

主要原料である大豆、パーム油、カカオなど生産地の天候、需給バランスなどの要因による原料相場変動の影響を受けますので、先物予約など相場変動リスクを軽減する様々な手段および販売価格への転嫁などの販売政策をとっておりますが、原料相場の急激な変化、高値推移する場合、当社および当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

② 為替相場の変動

為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。さらに、外貨建てで取引されている原料・製品・サービスの価格および仕入高・売上高にも影響を与える可能性があります。これらを軽減するため為替予約等のリスクヘッジ手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動があれば、当社および当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

③ 海外進出に潜在するリスク

海外事業の拡大を重点課題として取り組んでおり、グローバルに事業展開を行っておりますので、海外各国固有の保護規制、予想外の法律・規制の変更、また、政治的、社会的リスクなど多様なリスクにさらされる可能性があり、当社および当社グループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

④ 設備投資の回収リスク

当社グループは、成長のための先行投資を積極的に行ってまいりました。投資にあたっては、将来の需要予測と当社グループの競争力を基に、投資効率を重視し、投資を決定、実行しておりますが、景気の動向、競合他社の参入、消費動向の変化などにより、当初予測した生産量、売上高を確保出来ない可能性があり、当社および当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

⑤ 食品の安全性について

消費者の食品安全への関心はかつてないほど高まっております。日本国内では食品安全確保のため、原材料メーカーから「食品衛生法」「農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」などの関連諸法規に違反していないことを保証する文書を受領するとともに、当社自ら品質確認を行うなど、万全の体制で臨んでおります。しかしながら、予想を超える重大な品質問題が発生した場合、多額のコスト負担や当社グループの製品全体の評価にも重大な影響を与え、売上高の減少により、当社および当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

⑥ 法的規制について

食品業である当社は「食品衛生法」「農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」「製造物責任法」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」などによる規制を受けております。海外においては、各国固有の法律・規制を受けております。これらの法律を遵守することを経営の前提として運営しておりますが、法的規制の変更、強化、新たな立法による規制によりコスト増加につながる可能性があり、当社および当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

⑦ 大規模災害について

生産設備を有している各地域において、大規模な地震等の災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の混乱等により、生産の操業停止等が予想され、当社および当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社38社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

### ( 油 脂 部 門 )

精製油及びチョコレート用油脂については、当社が製造販売しているほか、海外生産拠点であるFUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD. (シンガポール)、FUJI VEGETABLE OIL, INC. (米国)、FUJI OIL EUROPE (ベルギー)、及び不二製油(張家港)有限公司(中国)の各社が、製造を行っており、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. (マレーシア)では、主にパーム油、パーム核油を、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP. (フィリピン)では、ヤシ油を、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。

コブラミール等の飼料原料については、当社が輸入販売しております。

(株) 阪南タンクターミナル、千葉ベグオイルタンクターミナル(株)は、原料保管業務等を行っております。

### ( 製菓・製パン素材部門 )

チョコレート、クリーム、マーガリン、ショートニング及びチーズ素材については、当社が製造販売しているほか、(株) フクシヨク、ケイ・ピー食品(株)、不二バター(株)等が当社製品の販売を行っております。また、(株) エフアンドエフでは、当社の業務用チョコレートの受託加工を行っております。

トーラク(株)は、原料の一部を当社より購入し、乳加工食品及び菓子類等の製造販売を行っております。

シンガポールにおいては、調製品等をWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. が製造し、当社及びアジア市場に向けて販売しております。

インドネシアにおいては、PT. FREYABADI INDOTAMAが業務用チョコレートを製造し、インドネシア及びアジア市場に販売しております。

### ( 大豆たん白部門 )

大豆たん白素材については、当社が製造し主としてフジプロテインテクノロジー(株)を通じて販売しております。

大豆たん白食品については、当社が製造販売しているほか、フジフレッシュフーズ(株)が当社より大豆たん白素材を原料として購入し、魚肉のすり身と組み合わせた製品を、当社及び国内市場に向けて販売しております。

豆乳製品については、当社が製造販売しているほか、トーラク(株)は豆乳加工食品の製造販売及び受託加工を行っております。ソヤファーム(株)は当社から豆乳製品を購入し、小売市場へ販売しており、通販製品についても当社から購入し、通販事業を行っております。

中国においては、吉林不二蛋白有限公司が大豆たん白素材を当社及び中国市場に、山東龍藤不二食品有限公司は大豆たん白食品を製造し、当社及び中国・米国市場に販売しております。天津不二蛋白有限公司は大豆ペプチドを製造し、主に当社に販売しております。上海旭洋綠色食品有限公司は豆腐・豆乳等の大豆食品を中国市場に販売しております。

### ( そ の 他 )

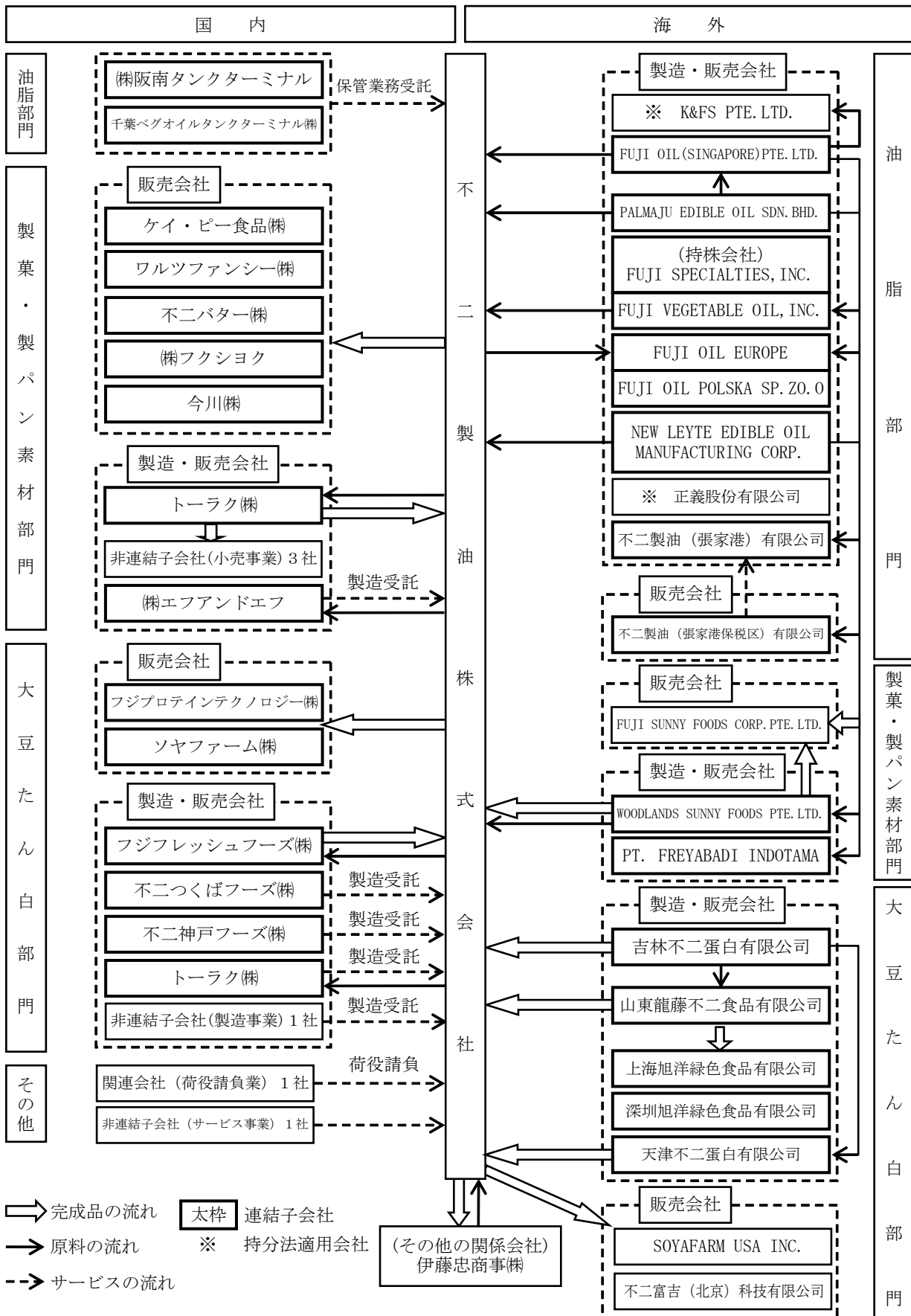
関連会社(株)大新では、当社の荷役請負業務を行っております。

(株)フジサニーライフは、当社の福利厚生事業等を行っております。

以上のほか、その他の関係会社伊藤忠商事(株)とは、原材料等の購入及び当社製品の販売他の取引を行っております。

以上に述べた企業集団の事業系統図は次のとおりであります。

事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し「安全・品質・環境」を最優先することを経営の前提とし、下記の「経営基本方針」に基づく継続的な新しい価値創造が「お客様」「取引先」「株主」「社員」という全てのステークホルダーに貢献できるものと認識しております。「食」の創造を通して、健康で豊かな生活に貢献します」を企業理念に、植物性の油脂と大豆たん白を基礎原料としたグローバルな食品企業として成長してまいります。

経営基本方針：

- 顧客への貢献を果し不断の発展を図る
- 創造の精神をもって常に革新に挑む
- 自己啓発を熾んにし人格の向上を目指す

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の収益性向上、資産効率の向上が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「自己資本利益率（ROE）」を重要な指標として位置付けております。

平成20年4月よりスタートした中期経営計画「革進・実行 2010」にて連結ROE 6%以上を目標と設定いたしました。初年度である当連結会計年度は計画を上回る結果となりました。

当社グループは重点課題を確実に実行することで、更なる企業価値の向上を目指すべきと判断し、平成23年3月期において連結ROE 8%以上とすることを目標といたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

食品業界を取り巻く環境は、原材料価格の不安定な動き、食の安心・安全コストの増大、企業間競争の激化など、引き続き厳しい経営環境になると予想されます。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「革進・実行 2010」の2年目を迎え、「スピードある革進を！」をキーワードに「技術経営」を推進し、環境変化をチャンスと捉え、「選択と集中で経営体質を変える」「組織と運営の改革」「財務体質の強化」という基本方針のもと、以下の施策に取り組んでまいります。

〔事業戦略（選択と集中）〕

- ・世界的視野でのパーム油事業の拡大
  - サプライチェーンマネジメント強化の海外投資の積極化
  - チョコレート用油脂をコアとした分別パーム油事業での圧倒的なNO. 1を目指す
- ・市場戦略
  - 低価格志向、高付加価値志向に対応した製品戦略による市場拡大
  - 業務提携効果の実現による市場シェアアップ
- ・大豆たん白事業再生プランの完遂
- ・チョコレートの世界戦略の立案と実施
- ・加工油脂グローバル展開での新拠点構想の検討
- ・アジアにおける製菓・製パン素材事業（マーガリン・クリーム）の拡大
- ・健康事業分野での製品展開による市場拡大

安全・品質・環境を最優先することを経営の前提として、コンプライアンスの徹底、内部統制システム、リスク管理体制の充実に取り組むとともにCSR経営を更に推進し、食品メーカーとしてより信頼される企業を目指し、企業価値の一層の向上に取り組めます。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,864	4,753
受取手形及び売掛金	39,810	38,236
たな卸資産	35,517	—
商品及び製品	—	17,626
原材料及び貯蔵品	—	14,964
繰延税金資産	1,087	868
その他	3,300	2,278
貸倒引当金	△148	△172
流動資産合計	82,431	78,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 34,181	※3 31,545
機械装置及び運搬具（純額）	※3 36,276	※3 29,577
土地	※3 15,611	※3 15,502
建設仮勘定	1,169	4,825
その他（純額）	※3 1,591	※3 1,355
有形固定資産合計	※1 88,830	※1 82,805
無形固定資産	1,229	1,141
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 9,056	※2 7,118
長期貸付金	58	38
繰延税金資産	23	344
その他	※2 1,942	※2 2,323
貸倒引当金	△213	△260
投資その他の資産合計	10,868	9,564
固定資産合計	100,928	93,512
繰延資産	28	19
資産合計	183,388	172,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,588	15,866
短期借入金	24,825	23,509
コマーシャル・ペーパー	3,000	1,000
1年内償還予定の社債	20	20
1年内返済予定の長期借入金	12,938	1,324
未払法人税等	1,656	2,829
賞与引当金	1,349	1,521
役員賞与引当金	—	100
その他	6,501	5,921
流動負債合計	68,879	52,093
固定負債		
社債	10,120	10,100
長期借入金	11,939	19,887
繰延税金負債	2,684	637
退職給付引当金	961	1,073
役員退職慰労引当金	366	370
その他	77	125
固定負債合計	26,149	32,193
負債合計	95,028	84,286
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	18,324	18,324
利益剰余金	53,661	59,759
自己株式	△1,732	△1,744
株主資本合計	83,461	89,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,752	708
繰延ヘッジ損益	△387	152
為替換算調整勘定	△946	△6,279
評価・換算差額等合計	417	△5,419
少数株主持分	4,480	3,672
純資産合計	88,359	87,801
負債純資産合計	183,388	172,087

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	214,079	239,369
売上原価	176,026	198,364
売上総利益	38,052	41,004
販売費及び一般管理費	※1 30,397	※1 29,475
営業利益	7,655	11,528
営業外収益		
受取利息	36	33
受取配当金	155	155
投資有価証券売却益	0	—
為替差益	454	124
持分法による投資利益	1	—
その他	330	293
営業外収益合計	979	606
営業外費用		
支払利息	1,449	1,460
持分法による投資損失	—	40
その他	253	327
営業外費用合計	1,702	1,828
経常利益	6,931	10,306
特別利益		
関係会社出資金売却益	35	—
特別利益合計	35	—
特別損失		
固定資産処分損	※2 229	※2 106
減損損失	※3 5,073	※3 219
貸倒引当金繰入額	71	—
工場移転関連費用	—	121
その他	208	143
特別損失合計	5,583	590
税金等調整前当期純利益	1,383	9,715
法人税、住民税及び事業税	1,933	3,791
法人税等調整額	608	△1,659
法人税等合計	2,541	2,132
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△316	98
当期純利益又は当期純損失(△)	△841	7,485

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,208	13,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,208	13,208
資本剰余金		
前期末残高	18,324	18,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,324	18,324
利益剰余金		
前期末残高	55,860	53,661
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△97
当期変動額		
剰余金の配当	△1,289	△1,289
当期純利益又は当期純損失(△)	△841	7,485
連結子会社の増加に伴う減少	△68	—
当期変動額合計	△2,199	6,195
当期末残高	53,661	59,759
自己株式		
前期末残高	△1,730	△1,732
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△12
当期変動額合計	△1	△12
当期末残高	△1,732	△1,744
株主資本合計		
前期末残高	85,662	83,461
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△97
当期変動額		
剰余金の配当	△1,289	△1,289
当期純利益又は当期純損失(△)	△841	7,485
自己株式の取得	△1	△12
連結子会社の増加に伴う減少	△68	—
当期変動額合計	△2,201	6,183
当期末残高	83,461	89,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,498	1,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,746	△1,044
当期変動額合計	△1,746	△1,044
当期末残高	1,752	708
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△386	539
当期変動額合計	△386	539
当期末残高	△387	152
為替換算調整勘定		
前期末残高	△586	△946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△360	△5,332
当期変動額合計	△360	△5,332
当期末残高	△946	△6,279
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,911	417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,493	△5,836
当期変動額合計	△2,493	△5,836
当期末残高	417	△5,419
少数株主持分		
前期末残高	4,108	4,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	△807
当期変動額合計	371	△807
当期末残高	4,480	3,672
純資産合計		
前期末残高	92,682	88,359
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△97
当期変動額		
剰余金の配当	△1,289	△1,289
当期純利益又は当期純損失（△）	△841	7,485
自己株式の取得	△1	△12
連結子会社の増加に伴う減少	△68	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,121	△6,644
当期変動額合計	△4,322	△461
当期末残高	88,359	87,801

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,383	9,715
減価償却費	10,798	9,782
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△642	58
受取利息及び受取配当金	△191	△188
支払利息	1,449	1,460
持分法による投資損益 (△は益)	△1	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産処分損	202	129
減損損失	5,073	219
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,028	△1,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,032	△643
仕入債務の増減額 (△は減少)	464	△677
その他	663	830
小計	4,139	19,304
利息及び配当金の受取額	195	187
利息の支払額	△1,420	△1,451
法人税等の支払額	△2,492	△2,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	422	15,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,436	△9,181
投資有価証券の取得による支出	△11	△393
投資有価証券の売却による収入	4	3
連結子会社の出資持分売却による収入	—	757
長期貸付けによる支出	△21	△3
長期貸付金の回収による収入	26	16
その他	△175	△461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,614	△9,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,445	2,254
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△2,000
長期借入れによる収入	8,100	10,285
長期借入金の返済による支出	△2,439	△12,882
社債の償還による支出	△20	△20
自己株式の取得による支出	△1	△12
配当金の支払額	△1,289	△1,289
少数株主への配当金の支払額	△97	△106
その他	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,698	△3,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	△636
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,447	1,889
現金及び現金同等物の期首残高	4,924	※ 2,832
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	356	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,832	※ 4,722

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 30社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。            なお、今川(株)、ソヤファーム(株)、不二神戸フーズ(株)、千葉バグオイルタンクターミナル(株)、上海旭洋緑色食品有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            深圳旭洋緑色食品有限公司は、新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            (株)合志商事は、平成19年4月1日に(株)フクシヨクと合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            石川サニーフーズ(株)            不二富吉(北京)科技有限公司            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 30社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            同左            連結の範囲から除いた理由            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社            主要な会社の名称            K&amp;FS PTE. LTD.            正義股份有限公司            なお、正義股份有限公司については、株式取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(石川サニーフーズ(株)他)及び関連会社(株)大新は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社            主要な会社の名称            K&amp;FS PTE. LTD.            正義股份有限公司</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.・PALMAJU EDIBLE OIL SD-N. BHD.・WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD・FUJI SPECIALTIES, INC. 及びFUJI VEGETABLE OIL, INC. 他11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a. 当社及び国内連結子会社</p> <p>イ. 建物、当社の賃貸用資産及び一部の国内連結子会社 (平成19年3月31日以前に取得したもの) 旧定額法によっております。 (平成19年4月1日以降に取得したもの) 定額法によっております。</p> <p>ロ. イ. 以外の有形固定資産 (平成19年3月31日以前に取得したもの) 旧定率法によっております。 (平成19年4月1日以降に取得したもの) 定率法によっております。</p> <p>b. 海外連結子会社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～22年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。</p> <p>これにより営業利益は、78百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、79百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産除く)</p> <p>a. 当社及び国内連結子会社</p> <p>イ. 建物、当社の賃貸用資産及び一部の国内連結子会社 (平成19年3月31日以前に取得したもの) 旧定額法によっております。 (平成19年4月1日以降に取得したもの) 定額法によっております。</p> <p>ロ. イ. 以外の有形固定資産 (平成19年3月31日以前に取得したもの) 旧定率法によっております。 (平成19年4月1日以降に取得したもの) 定率法によっております。</p> <p>b. 海外連結子会社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～22年</p>



	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は、291百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、293百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより営業利益は、450百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、391百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/> <p>(4) _____</p>

なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ 18,836百万円、16,681百万円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は128,257百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は128,571百万円であります。
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 471百万円 投資その他の資産その他(出資金) 79百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 411百万円 投資その他の資産その他(出資金) 221百万円
※3	(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 37百万円 土地 4百万円 その他 1百万円 計 83百万円  (2) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 64百万円 計 64百万円	(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左  (2) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左
4	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 SOYAFARM USA INC. 30百万円	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 SOYAFARM USA INC. 39百万円
5	—————	債権流動化による売掛債権譲渡残高は、2,001百万円であります。

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
※1	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>製品発送費</td><td>10,732百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>5,103百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>518百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>98百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>399百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,073百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,979百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,214百万円</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>一般管理費</td><td>3,214百万円</td></tr> </table>	製品発送費	10,732百万円	従業員給与及び諸手当	5,103百万円	賞与引当金繰入額	518百万円	退職給付費用	163百万円	役員退職慰労引当金繰入額	98百万円	減価償却費	399百万円	広告宣伝費	1,073百万円	販売手数料	1,979百万円	研究開発費	3,214百万円	一般管理費	3,214百万円	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>製品発送費</td><td>10,375百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>4,963百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>526百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>461百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>560百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>291百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,985百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,402百万円</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>一般管理費</td><td>3,402百万円</td></tr> </table>	製品発送費	10,375百万円	従業員給与及び諸手当	4,963百万円	賞与引当金繰入額	526百万円	退職給付費用	461百万円	役員退職慰労引当金繰入額	94百万円	減価償却費	560百万円	広告宣伝費	291百万円	販売手数料	1,985百万円	研究開発費	3,402百万円	一般管理費	3,402百万円
製品発送費	10,732百万円																																									
従業員給与及び諸手当	5,103百万円																																									
賞与引当金繰入額	518百万円																																									
退職給付費用	163百万円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	98百万円																																									
減価償却費	399百万円																																									
広告宣伝費	1,073百万円																																									
販売手数料	1,979百万円																																									
研究開発費	3,214百万円																																									
一般管理費	3,214百万円																																									
製品発送費	10,375百万円																																									
従業員給与及び諸手当	4,963百万円																																									
賞与引当金繰入額	526百万円																																									
退職給付費用	461百万円																																									
役員退職慰労引当金繰入額	94百万円																																									
減価償却費	560百万円																																									
広告宣伝費	291百万円																																									
販売手数料	1,985百万円																																									
研究開発費	3,402百万円																																									
一般管理費	3,402百万円																																									
※2	<p>固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>172百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>229百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	172百万円	その他	15百万円	解体撤去費	26百万円	計	229百万円	<p>固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>106百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	32百万円	その他	11百万円	解体撤去費	47百万円	計	106百万円																				
建物及び構築物	15百万円																																									
機械装置及び運搬具	172百万円																																									
その他	15百万円																																									
解体撤去費	26百万円																																									
計	229百万円																																									
建物及び構築物	15百万円																																									
機械装置及び運搬具	32百万円																																									
その他	11百万円																																									
解体撤去費	47百万円																																									
計	106百万円																																									
※3	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豆乳製造設備</td> <td>建物、機械及び装置等</td> <td>大阪府 泉佐野市他</td> <td>1,329</td> </tr> <tr> <td>大豆たん白素材製造設備</td> <td>建物、機械及び装置等</td> <td>中国吉林省</td> <td>1,077</td> </tr> <tr> <td>大豆ペプチド製造設備</td> <td>建物、機械及び装置等</td> <td>中国天津市</td> <td>2,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記資産につきましては、ここ数年継続的に営業損失を計上しているため、上記資産の帳簿価額を使用価値(将来キャッシュフローがマイナスであるため評価ゼロ)により測定した回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失5,073百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,761百万円、機械装置及び運搬具3,171百万円、その他140百万円であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	豆乳製造設備	建物、機械及び装置等	大阪府 泉佐野市他	1,329	大豆たん白素材製造設備	建物、機械及び装置等	中国吉林省	1,077	大豆ペプチド製造設備	建物、機械及び装置等	中国天津市	2,667	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大豆たん白 食品製造設備</td> <td>建物、機械及び装置等</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>上記資産につきましては、使用を廃止することを決定しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、撤去費用と合わせて、減損損失219百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物58百万円、機械装置及び運搬具97百万円、撤去費用61百万円、その他1百万円であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	大豆たん白 食品製造設備	建物、機械及び装置等	兵庫県神戸市	219																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																							
豆乳製造設備	建物、機械及び装置等	大阪府 泉佐野市他	1,329																																							
大豆たん白素材製造設備	建物、機械及び装置等	中国吉林省	1,077																																							
大豆ペプチド製造設備	建物、機械及び装置等	中国天津市	2,667																																							
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																							
大豆たん白 食品製造設備	建物、機械及び装置等	兵庫県神戸市	219																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	87,569	—	—	87,569
合計	87,569	—	—	87,569
自己株式				
普通株式(注)	1,595	1	—	1,596
合計	1,595	1	—	1,596

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	644	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	644	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	644	利益剰余金	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	87,569	—	—	87,569
合計	87,569	—	—	87,569
自己株式				
普通株式（注）	1,596	10	—	1,607
合計	1,596	10	—	1,607

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	644	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	644	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	773	利益剰余金	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,864百万円	現金及び預金勘定 4,753百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △31百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △31百万円
現金及び現金同等物 2,832百万円	現金及び現金同等物 4,722百万円

（リース取引関係）

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けておりましたが、代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成17年1月に確定給付企業年金に移行しました。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△16,101百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,542百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△4,558百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,598百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△960百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△961百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ利息費用</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△387百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△396百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ退職給付債務	△16,101百万円	ロ年金資産	11,542百万円	<hr/>		ハ未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,558百万円	ニ未認識数理計算上の差異	3,598百万円	<hr/>		ホ連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△960百万円	ヘ前払年金費用	1百万円	<hr/>		ト退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△961百万円	イ勤務費用 (注)	853百万円	ロ利息費用	304百万円	ハ期待運用収益	△387百万円	ニ数理計算上の差異の費用処理額	231百万円	ホ過去勤務債務の費用処理額	△396百万円	<hr/>		ヘ退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	605百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けておりましたが、代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成17年1月に確定給付企業年金に移行しました。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△15,836百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,471百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△6,364百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,291百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,073百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ利息費用</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△176百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">1,262百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ退職給付債務	△15,836百万円	ロ年金資産	9,471百万円	<hr/>		ハ未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,364百万円	ニ未認識数理計算上の差異	5,291百万円	<hr/>		ホ連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△1,073百万円	ヘ前払年金費用	0百万円	<hr/>		ト退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△1,073百万円	イ勤務費用 (注)	755百万円	ロ利息費用	316百万円	ハ期待運用収益	△176百万円	ニ数理計算上の差異の費用処理額	367百万円	<hr/>		ホ退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	1,262百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年
イ退職給付債務	△16,101百万円																																																																																						
ロ年金資産	11,542百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
ハ未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,558百万円																																																																																						
ニ未認識数理計算上の差異	3,598百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
ホ連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△960百万円																																																																																						
ヘ前払年金費用	1百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
ト退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△961百万円																																																																																						
イ勤務費用 (注)	853百万円																																																																																						
ロ利息費用	304百万円																																																																																						
ハ期待運用収益	△387百万円																																																																																						
ニ数理計算上の差異の費用処理額	231百万円																																																																																						
ホ過去勤務債務の費用処理額	△396百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
ヘ退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	605百万円																																																																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
ロ 割引率	2.0%																																																																																						
ハ 期待運用収益率	3.0%																																																																																						
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																						
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																						
イ退職給付債務	△15,836百万円																																																																																						
ロ年金資産	9,471百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
ハ未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,364百万円																																																																																						
ニ未認識数理計算上の差異	5,291百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
ホ連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△1,073百万円																																																																																						
ヘ前払年金費用	0百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
ト退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△1,073百万円																																																																																						
イ勤務費用 (注)	755百万円																																																																																						
ロ利息費用	316百万円																																																																																						
ハ期待運用収益	△176百万円																																																																																						
ニ数理計算上の差異の費用処理額	367百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
ホ退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	1,262百万円																																																																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
ロ 割引率	2.0%																																																																																						
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																																						
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																						
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																						

## (ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
135百万円	213百万円
賞与引当金	賞与引当金
549百万円	617百万円
その他	その他
519百万円	266百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,205百万円	1,098百万円
評価性引当額	評価性引当額
△118百万円	△120百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,087百万円	977百万円
	繰延税金負債との相殺
	△108百万円
	繰延税金資産の純額
	868百万円
	(流動負債)
	繰延税金負債
	繰延ヘッジ損益
	108百万円
	その他
	1百万円
	繰延税金負債合計
	109百万円
	繰延税金資産との相殺
	△108百万円
	繰延税金負債の純額
	0百万円
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
3,499百万円	3,047百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
373百万円	439百万円
上場株式評価損	上場株式評価損
290百万円	341百万円
減損損失	減損損失
1,936百万円	1,616百万円
その他	その他
634百万円	642百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
6,733百万円	6,087百万円
評価性引当額	評価性引当額
△5,202百万円	△4,925百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,530百万円	1,161百万円
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
△1,506百万円	△817百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
23百万円	344百万円
(固定負債)	(固定負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
在外子会社の減価償却費	在外子会社の減価償却費
724百万円	601百万円
在外子会社の留保利益金	在外子会社の留保利益金
2,039百万円	170百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,204百万円	487百万円
買換資産積立金	買換資産積立金
175百万円	175百万円
その他	その他
47百万円	18百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
4,190百万円	1,454百万円
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
△1,506百万円	△817百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
2,684百万円	637百万円



前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等一時差異でない項目 10.4 %	交際費等一時差異でない項目 1.3 %
住民税均等割 2.2 %	住民税均等割 0.3 %
評価性引当額の増減 159.9 %	評価性引当額の増減 6.4 %
試験研究費等の税額控除 $\Delta 35.7$ %	税制改正に伴う留保利益の $\Delta 19.2$ %
その他 6.3 %	税効果の取り崩し $\Delta 3.8$ %
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>183.8 %</u>	試験研究費等の税額控除 $\Delta 3.8$ %
	その他 <u><math>\Delta 3.8</math> %</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>21.9 %</u>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高、営業損益及び資産の金額の占める割合が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	147,615	36,512	15,158	14,792	214,079	-	214,079
(2) セグメント間の内部売上高	664	32,952	1,930	105	35,653	(35,653)	-
計	148,280	69,465	17,088	14,898	249,732	(35,653)	214,079
営業費用	143,065	68,578	15,970	14,394	242,008	(35,584)	206,424
営業利益	5,215	886	1,117	503	7,724	(69)	7,655
<b>II 資産</b>	127,999	37,302	13,808	7,936	187,046	(3,658)	183,388

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は日本において78百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は日本において291百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	157,746	43,714	21,064	16,843	239,369	-	239,369
(2) セグメント間の内部売上高	1,045	38,172	2,185	26	41,430	(41,430)	-
計	158,791	81,887	23,250	16,870	280,799	(41,430)	239,369
営業費用	150,953	79,847	22,056	16,358	269,215	(41,374)	227,840
営業利益	7,837	2,040	1,194	512	11,584	(55)	11,528
<b>II 資産</b>	121,194	34,051	12,949	6,611	174,807	(2,719)	172,087

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。  
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は日本において450百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。  
この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(リース取引に関する基準)」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
- 7 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	31,932	15,549	12,762	4,933	65,176
II 連結売上高(百万円)					214,079
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.9	7.3	6.0	2.3	30.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	36,515	21,549	15,141	5,609	78,815
II 連結売上高(百万円)					239,369
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	9.0	6.3	2.3	32.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 20.5	兼任3人 転籍2人	原材料等 の購入並 びに当社 製品の販 売他	製品の販売	8,240	受取手形 及び売掛金	1,520
					間接 5.0			原材料等の 購入	22,142	支払手形 及び買掛金	1,648

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
2. 間接所有は、伊藤忠製糖(株)、伊藤忠食糧販売(株)、伊藤忠フーズ(株)が所有するものであります。
3. 野村信託銀行(株)は、伊藤忠食糧販売(株)から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議決権の行使については伊藤忠食糧販売(株)が指図権を留保しているため、間接所有は同株式数を含めて算出しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。

## (関連当事者情報)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	伊藤忠 商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接 20.5	原材料等の 購入並び に当社製 品の販売 他	製品の販売	8,435	受取手形 及び売掛金	1,397
					間接 5.2		原材料等の 購入	25,821	支払手形 及び買掛金	1,137

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
2. 間接所有は、伊藤忠製糖(株)、伊藤忠食糧販売(株)、伊藤忠フーズ(株)、伊藤忠エネクス(株)が所有するものであります。
3. 野村信託銀行(株)は、伊藤忠食糧販売(株)から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議決権の行使については伊藤忠食糧販売(株)が指図権を留保しているため、間接所有は同株式数を含めて算出しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	975円 66銭	1株当たり純資産額	978円 67銭
1株当たり当期純損失金額	△9円 79銭	1株当たり当期純利益金額	87円 07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)		△841		7,485
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		—		—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)		△841		7,485
普通株式の期中平均株式数 (千株)		85,973		85,967

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	468	611
受取手形	1,496	1,567
売掛金	※3 26,185	※3 25,909
商品	1,588	—
製品	8,603	—
原材料	7,161	—
商品及び製品	—	11,334
貯蔵品	291	—
原材料及び貯蔵品	—	6,438
前払費用	381	384
繰延税金資産	927	722
その他	1,591	1,407
貸倒引当金	△3	△201
流動資産合計	48,693	48,175
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 18,479	※2 17,778
構築物（純額）	※2 3,692	※2 3,442
機械及び装置（純額）	※2 16,851	※2 14,629
車両運搬具（純額）	※2 21	※2 20
工具、器具及び備品（純額）	※2 1,094	※2 938
土地	※2 14,001	※2 14,001
建設仮勘定	479	1,007
有形固定資産合計	※1 54,620	※1 51,819
無形固定資産	748	609
投資その他の資産		
投資有価証券	7,595	6,145
関係会社株式	17,886	17,519
関係会社出資金	5,807	6,913
関係会社長期貸付金	5,692	6,199
長期前払費用	102	346
繰延税金資産	336	435
その他	1,249	1,225
貸倒引当金	△1,355	△1,643
投資損失引当金	△875	△1,836
投資その他の資産合計	36,440	35,304
固定資産合計	91,809	87,733
資産合計	140,502	135,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	187	196
買掛金	※3 10,686	※3 9,962
短期借入金	7,190	7,940
コマーシャル・ペーパー	3,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	12,000	—
リース債務	—	11
未払金	1,456	1,054
未払費用	849	1,139
未払法人税等	1,367	2,534
未払消費税等	438	496
預り金	963	1,429
賞与引当金	1,073	1,238
役員賞与引当金	—	100
その他	793	108
流動負債合計	40,005	27,212
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	10,000
長期借入金	7,030	14,470
リース債務	—	19
退職給付引当金	295	380
役員退職慰労引当金	312	308
債務保証損失引当金	2,245	1,283
その他	28	28
固定負債合計	19,911	26,489
負債合計	59,916	53,701
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金		
資本準備金	18,324	18,324
利益剰余金		
利益準備金	2,017	2,017
その他利益剰余金		
買換資産積立金	258	258
配当準備積立金	2,250	2,250
別途積立金	32,000	32,000
繰越利益剰余金	12,919	15,043
利益剰余金合計	49,445	51,570

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
自己株式	△1,732	△1,744
株主資本合計	79,246	81,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,726	695
繰延ヘッジ損益	△387	152
評価・換算差額等合計	1,339	848
純資産合計	80,585	82,207
負債純資産合計	140,502	135,909



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※2 125,094	※2 133,748
売上原価	※2 103,271	※2 109,692
売上総利益	21,823	24,056
販売費及び一般管理費	※1 16,426	※1 16,070
営業利益	5,396	7,985
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 619	※2 371
その他	※2 713	※2 649
営業外収益合計	1,333	1,020
営業外費用		
支払利息	322	391
その他	646	597
営業外費用合計	969	988
経常利益	5,760	8,016
特別損失		
固定資産処分損	※3 245	※3 135
投資有価証券評価損	—	125
関係会社事業再構築損失	※4 4,371	※4 494
減損損失	※5 794	※5 219
関係会社出資金売却損	136	—
特別損失合計	5,547	975
税引前当期純利益	212	7,041
法人税、住民税及び事業税	1,486	3,183
法人税等調整額	100	442
法人税等合計	1,586	3,626
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,374	3,414

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,208	13,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,208	13,208
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,324	18,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,324	18,324
資本剰余金合計		
前期末残高	18,324	18,324
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,324	18,324
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,017	2,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,017	2,017
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	258	258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	258	258
配当準備積立金		
前期末残高	2,250	2,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,250	2,250
別途積立金		
前期末残高	32,000	32,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,000	32,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,582	12,919
当期変動額		
剰余金の配当	△1,289	△1,289
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,374	3,414
当期変動額合計	△2,663	2,124
当期末残高	12,919	15,043
利益剰余金合計		
前期末残高	52,109	49,445
当期変動額		
剰余金の配当	△1,289	△1,289
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,374	3,414
当期変動額合計	△2,663	2,124
当期末残高	49,445	51,570
自己株式		
前期末残高	△1,730	△1,732
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△12
当期変動額合計	△1	△12
当期末残高	△1,732	△1,744
株主資本合計		
前期末残高	81,911	79,246
当期変動額		
剰余金の配当	△1,289	△1,289
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,374	3,414
自己株式の取得	△1	△12
当期変動額合計	△2,665	2,112
当期末残高	79,246	81,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,438	1,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,711	△1,031
当期変動額合計	△1,711	△1,031
当期末残高	1,726	695
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△386	539
当期変動額合計	△386	539

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△387	152
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,437	1,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,097	△491
当期変動額合計	△2,097	△491
当期末残高	1,339	848
純資産合計		
前期末残高	85,348	80,585
当期変動額		
剰余金の配当	△1,289	△1,289
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,374	3,414
自己株式の取得	△1	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,097	△491
当期変動額合計	△4,762	1,621
当期末残高	80,585	82,207

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準…原価法 評価方法…移動平均法	評価基準…原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 評価方法…移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 建物及び賃貸用資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 ② その他有形固定資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～22年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益は65百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ66百万円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産除く) ① 建物及び賃貸用資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 ② その他有形固定資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～22年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は278百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ280百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年度の税制改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより営業利益は472百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ413百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
3 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
同左	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(貸借対照表) 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、当期において、負債純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「預り金」は964百万円であります。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、84,515百万円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、89,720百万円です。																		
※2	(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td></tr> </table> (2) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td></tr> </table>	建物	37百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	36百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	4百万円	計	83百万円	機械及び装置	64百万円	計	64百万円	(1) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 <p style="text-align: center;">同左</p> (2) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 <p style="text-align: center;">同左</p>
建物	37百万円																			
構築物	2百万円																			
機械及び装置	36百万円																			
車両及び運搬具	0百万円																			
工具、器具及び備品	1百万円																			
土地	4百万円																			
計	83百万円																			
機械及び装置	64百万円																			
計	64百万円																			
※3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">7,107百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">3,293百万円</td></tr> </table>	売掛金	7,107百万円	買掛金	3,293百万円	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">7,256百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">2,401百万円</td></tr> </table>	売掛金	7,256百万円	買掛金	2,401百万円										
売掛金	7,107百万円																			
買掛金	3,293百万円																			
売掛金	7,256百万円																			
買掛金	2,401百万円																			

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
4	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>4,024百万円</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td>3,033百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL EUROPE</td><td>2,035百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.</td><td>1,715百万円</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.</td><td>1,258百万円</td></tr> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td>1,022百万円</td></tr> <tr><td>千葉ベグオイルタンクターミナル(株)</td><td>416百万円</td></tr> <tr><td>上海旭洋綠色食品有限公司</td><td>236百万円</td></tr> <tr><td>その他3社</td><td>220百万円</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table> <tr><td>(株)フクシヨク</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品(株)</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>今川(株)</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,053百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、1,459百万円含まれております。</p> <p>2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。</p>	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4,024百万円	吉林不二蛋白有限公司	3,033百万円	FUJI OIL EUROPE	2,035百万円	FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.	1,715百万円	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	1,258百万円	不二製油(張家港)有限公司	1,022百万円	千葉ベグオイルタンクターミナル(株)	416百万円	上海旭洋綠色食品有限公司	236百万円	その他3社	220百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	3百万円	(株)フクシヨク	39百万円	ケイ・ピー食品(株)	28百万円	今川(株)	18百万円	計	14,053百万円	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table> <tr><td>FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.</td><td>4,216百万円</td></tr> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>4,055百万円</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td>3,385百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL EUROPE</td><td>1,534百万円</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.</td><td>1,117百万円</td></tr> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td>569百万円</td></tr> <tr><td>千葉ベグオイルタンクターミナル(株)</td><td>394百万円</td></tr> <tr><td>深圳旭洋綠色食品有限公司</td><td>343百万円</td></tr> <tr><td>上海旭洋綠色食品有限公司</td><td>231百万円</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td>308百万円</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table> <tr><td>(株)フクシヨク</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>今川(株)</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品(株)</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,210百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、1,567百万円含まれております。</p> <p>2 同左</p>	FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.	4,216百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4,055百万円	吉林不二蛋白有限公司	3,385百万円	FUJI OIL EUROPE	1,534百万円	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	1,117百万円	不二製油(張家港)有限公司	569百万円	千葉ベグオイルタンクターミナル(株)	394百万円	深圳旭洋綠色食品有限公司	343百万円	上海旭洋綠色食品有限公司	231百万円	その他2社	308百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	3百万円	(株)フクシヨク	24百万円	今川(株)	16百万円	ケイ・ピー食品(株)	9百万円	計	16,210百万円
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4,024百万円																																																											
吉林不二蛋白有限公司	3,033百万円																																																											
FUJI OIL EUROPE	2,035百万円																																																											
FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.	1,715百万円																																																											
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	1,258百万円																																																											
不二製油(張家港)有限公司	1,022百万円																																																											
千葉ベグオイルタンクターミナル(株)	416百万円																																																											
上海旭洋綠色食品有限公司	236百万円																																																											
その他3社	220百万円																																																											
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	3百万円																																																											
(株)フクシヨク	39百万円																																																											
ケイ・ピー食品(株)	28百万円																																																											
今川(株)	18百万円																																																											
計	14,053百万円																																																											
FUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.	4,216百万円																																																											
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4,055百万円																																																											
吉林不二蛋白有限公司	3,385百万円																																																											
FUJI OIL EUROPE	1,534百万円																																																											
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	1,117百万円																																																											
不二製油(張家港)有限公司	569百万円																																																											
千葉ベグオイルタンクターミナル(株)	394百万円																																																											
深圳旭洋綠色食品有限公司	343百万円																																																											
上海旭洋綠色食品有限公司	231百万円																																																											
その他2社	308百万円																																																											
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	3百万円																																																											
(株)フクシヨク	24百万円																																																											
今川(株)	16百万円																																																											
ケイ・ピー食品(株)	9百万円																																																											
計	16,210百万円																																																											
5		債権流動化による売掛債権譲渡残高は、2,001百万円であります。																																																										



## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
※1	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 3,214百万円	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 3,402百万円																
※2	関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 27,781百万円 売上原価 47,828百万円 受取利息及び配当金 487百万円 その他営業外収益 569百万円	関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 29,486百万円 売上原価 49,338百万円 受取利息及び配当金 238百万円 その他営業外収益 537百万円																
※3	固定資産売却分損の内訳は次のとおりであります。 建物 36百万円 機械及び装置 172百万円 解体撤去費 26百万円 その他 10百万円 計 245百万円	固定資産売却分損の内訳は次のとおりであります。 建物 14百万円 機械及び装置 66百万円 解体撤去費 46百万円 その他 8百万円 計 135百万円																
※4	関係会社事業再構築損失は、関係会社における大豆たん白事業の再構築に伴い発生する損失であり、その内訳は次のとおりであります。 債務保証損失引当金繰入額 2,245百万円 関係会社出資金評価損 1,237百万円 投資損失引当金繰入額 875百万円 関係会社貸倒引当金繰入額 590百万円 関係会社株式評価損 225百万円 貸倒引当金戻入益 △800百万円 計 4,371百万円	関係会社事業再構築損失は、関係会社における大豆たん白事業の再構築に伴い発生する損失であり、その内訳は次のとおりであります。 関係会社貸倒引当金繰入額 478百万円 関係会社株式評価損 16百万円 計 494百万円																
※5	当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豆乳製造設備</td> <td>建物及び 機械装置等</td> <td>大阪府 泉佐野市</td> <td>794</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記資産につきましては、ここ数年継続的に営業損失を計上しているため、上記資産の帳簿価額を使用価値（将来キャッシュ・フローがマイナスであるため評価ゼロ）により測定した回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失794百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物201百万円、機械装置及び運搬具591百万円、その他0百万円であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	豆乳製造設備	建物及び 機械装置等	大阪府 泉佐野市	794	当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大豆たん白 食品製造設備</td> <td>建物及び 機械装置等</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>上記資産につきましては、使用を廃止することを決定しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、撤去費用と合わせて、減損損失219百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物58百万円、機械装置及び運搬具97百万円、撤去費用61百万円、その他1百万円であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	大豆たん白 食品製造設備	建物及び 機械装置等	兵庫県神戸市	219
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)															
豆乳製造設備	建物及び 機械装置等	大阪府 泉佐野市	794															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)															
大豆たん白 食品製造設備	建物及び 機械装置等	兵庫県神戸市	219															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,595	1	—	1,596
合計	1,595	1	—	1,596

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,596	10	—	1,607
合計	1,596	10	—	1,607

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
124百万円	209百万円
賞与引当金	賞与引当金
436百万円	503百万円
その他	その他
366百万円	117百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
927百万円	831百万円
(固定資産)	繰延税金負債との相殺
繰延税金資産	△108百万円
関係会社株式評価損	繰延税金資産の純額
3,138百万円	722百万円
関係会社貸倒引当金	(流動負債)
1,404百万円	繰延税金負債
投資損失引当金	繰延ヘッジ損益
356百万円	108百万円
退職給付引当金	繰延税金負債合計
120百万円	108百万円
上場株式評価損	繰延税金資産との相殺
290百万円	△108百万円
減損損失	繰延税金負債の純額
768百万円	-百万円
その他	(固定資産)
266百万円	繰延税金資産
繰延税金資産小計	関係会社株式評価損
6,344百万円	3,145百万円
評価性引当額	関係会社貸倒引当金
△4,648百万円	685百万円
繰延税金資産合計	投資損失引当金
1,696百万円	747百万円
繰延税金負債との相殺	債務保証損失引当金
△1,360百万円	522百万円
繰延税金資産の純額	退職給付引当金
336百万円	154百万円
(固定負債)	上場株式評価損
繰延税金負債	減損損失
買換資産積立金	763百万円
175百万円	その他
その他有価証券評価差額金	278百万円
1,184百万円	繰延税金資産小計
繰延税金負債合計	6,637百万円
1,360百万円	評価性引当額
繰延税金資産との相殺	△5,549百万円
△1,360百万円	繰延税金資産合計
繰延税金負債の純額	1,088百万円
-百万円	繰延税金負債との相殺
	△652百万円
	繰延税金資産の純額
	435百万円
	(固定負債)
	繰延税金負債
	買換資産積立金
	175百万円
	その他有価証券評価差額金
	477百万円
	繰延税金負債合計
	652百万円
	繰延税金資産との相殺
	△652百万円
	繰延税金負債の純額
	-百万円

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.7%	法定実効税率 (調整) 40.7%
交際費等一時差異でない項目 33.5%	交際費等一時差異でない項目 1.2%
住民税均等割 11.6%	住民税均等割 0.4%
試験研究費等の税額控除 $\Delta$ 147.5%	試験研究費等の税額控除 $\Delta$ 3.7%
評価性引当額 822.0%	評価性引当額 12.8%
その他 $\Delta$ 13.3%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 747.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.5%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 937円 34銭	1株当たり純資産額 956円 32銭
1株当たり当期純損失金額 $\Delta$ 15円 99銭	1株当たり当期純利益金額 39円 72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	$\Delta$ 1,374	3,414
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (百万円)	$\Delta$ 1,374	3,414
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,973	85,967

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 役員の変動

(平成21年6月23日付予定)

- (1) 新任取締役候補  
取締役 内 山 哲 也 (現 執行役員 油脂加工食品カンパニー チョコレート部門長)  
非常勤取締役 佐 藤 浩 雄 (現 伊藤忠商事株式会社 執行役員)
- (2) 退任予定取締役  
青 木 芳 久 (現 非常勤取締役)
- (3) 新任監査役候補  
常勤監査役 榊 井 俊 一 (現 執行役員 購買本部長)  
非常勤監査役 竹 内 壽 一 (現 伊藤忠商事株式会社 食料事業統括部長)
- (4) 退任予定監査役  
岩 崎 励 自 (現 常勤監査役)  
佐 藤 浩 雄 (現 非常勤監査役)